

2012年度 第2回 一橋大学政策フォーラム

一橋大学グローバルCOE公開討論会

経済学は役に立つのか？ What's the Use of Economics?



一橋大学は昨年12月14日、「経済学は役に立つのか？」と題して都内で公開討論会を開催した（主催＝一橋大学、一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」）。社会が直面する課題解決のために、これまで経済学が果たした役割やその研究方法、社会への貢献・政策への関与の仕方など、経済学の専門家による報告が行われた。

● 開会挨拶 ●



一橋大学経済研究所教授・一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」拠点リーダー
深尾 京司氏

経済社会政策を考える上で、現代では経済学が社会科学の「女王」といわれる。しかし世界経済が危機に直面する中で、経済学は役に立たないという議論が沸き起こっている。このような批判に対し本討論会では、ミクロデータなどの整備・構築、実証分析に基づいて、一橋大学を中心とする研究者が報告。さらに社会のニーズに応える人材育成のために、経済学の教育のあり方についても議論する。

● 報告 ●

経済制度の設計と社会的選択 危機を脱出する進路を示す



早稲田大学政治経済学術院特任教授・一橋大学名誉教授
鈴木 興太郎氏

制度の設計と選択を対象とする経済学は、現実の経済制度への信託の揺らぎと密接に結びついて誕生した。ロシア革命による社会主義的計画経済の成立は、競争的市場経済に代替的な選択肢を提供して、制度の設計と選択というパラダイムに強い現実感を与えたのである。

開発経済学と自然災害 成功要因を研究し発展



東京大学大学院経済学研究科教授
澤田 康幸氏

開発経済学は国・地域が経済的に発展するプロセス・構造の解明と、現在の途上国が発展するための政策・戦略を明らかにする学問だ。近年、自然災害は増加傾向にあり、貧困層の生活に大きな打撃を与えている。そもそも世界全体で災害に備える保障が未整備で、経済被害の2割程度しか補っておらず、保

人間の主体的行為や組織の課題解決に有効

経済政策における歴史の教訓 条件や制約の違い見極める



一橋大学経済研究所教授
北村 行伸氏

現在の金融危機に際し、欧米の中央銀行は世界大恐慌を教訓として、フリードマンとシユルツの「公定額貨幣史」に書かれた処方箋をベースとして金融の量的緩和を行っている。その2人に影響を与えたバジョットは「ロンバード街」で中央銀行が最後の貸し手機能であるとして主張した。彼は問題のある金融機関に無制限に貸し出しを言ったが、それは懲罰的な高金利で行うべきだと主張している。

利とかけ離れ、ゼロ金利の世界に入ってしまった。歴史に耳を傾けるといっても、都合よく解釈している側面もある。

て、理論の射程は広く拡大されている。

明治維新後の近代日本の出発点で、また第2次大戦後の戦後改革に際しても、アクセル可能な制度の代替的選択肢から賢明な制度を選択・実装することで、日本の経済発展の軌道は敷かれてきた。

現代の経済学は、揺らぎと亀裂をあらわにしつつある。現行制度を改革する進路を指し示す責任が課されている。この責任を果たすために、経済学は明らかに役に立つ。



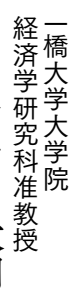
経済学において、不況や失業といった社会問題が引き起こされるメカニズムを解明することが課題となっている。

同じく金融取引によるカバールも可能で、その手法の一つが「マイクロファイナンス」。

今でも取引が難しかった貧困層に対する小規模金融プログラムは、特に関心を集めている。特にグラミン銀行のマイクロクレジットは、貧困層に無担保で融資するが、債務不履行率は10%以下。その成功要因の研究が急速に進む。

マイクローファイナンスの中で最近注目されているのが、インデックス型保険。自然災害による被害リスクを分散する保険で、例えば気温・雨量をモニターすることで保険金支払いが決まる。被害認定調査が不要で、モラルハザードも起らない。

実証経済学における因果関係の発見 知識の確実な積み上げを



一橋大学大学院経済学研究科准教授
川口 大司氏

証が必要で、因果の因果関係を明らかにする手法として、無作為化比較試験（RCT）が注目されている。政策評価が厳密に行われることで、開発経済学はさらに発展していくだろう。

経済思想上の経済学者 ツールを超えた「人間の科学」



一橋大学経済研究所教授
西沢 保氏

私は経済学者の福田徳三を敬慕している。経済思想史を考えてみたい。福田が主に活動したのは、第一次世界大戦から1920年代で、厚生経済学が誕生し、ケインズが資本主義の危機に直面した時代である。

パネルディスカッション 経済学の可能性と課題 教育と研究の間



北村 会場からの質問も交え、各テーマに沿った話を伺っていきたい。まず若年雇用の改善策と方法論としてのシ

（出席者 写真右から）
（パネリスト）
西沢 保氏
伊藤 秀史氏
川口 大司氏
北村 行伸氏

（コーディネーター）
北村 行伸氏
ミューレーションについてどのように考えるか。
川口 高度経済成長期に成立した日本型雇用慣行を前提にして考えると、今の若年の雇用は厳しい。経済環境が大きく変わった。安定的な雇用関係や長期にわたる賃金上昇が望めない中で、いかに生活を設計していくかを考えていく必要がある。

大きな処方箋を書くことは難しいが、新卒時の学生と企業のマッチングのメカニズムを見直すことは経済学に与える影響が大きい。

案や失業防止策、職業紹介事業や失業対策の策定に貢献した。福田は厚生を貨幣で測られる経済の厚生に限定して議論を進めた。ピグリーの厚生経済学を批判。厚生とは人間としての「一生を厚くすること」だと説いている。これはラスキンの「生活・生命こそが富」という福祉の経済思想と重なる。また福田の「経済学講義」は、マシヤルの「経済学原理」に依拠しており、両者と

ビジネススクール・エコノミクス 横串を刺す見方を学習



一橋大学大学院商学研究科教授
伊藤 秀史氏

経済学には2つの顔がある。一つは経済の諸問題に関する対象としての顔。もう一つは人間の行動・集合としての社会現象を筋道立てて理解するための文法である。

経済学は社会学や心理学を併用し、人間の選択行動を分析するための基礎となる学問で、デシジョンと位置付けられる。一方研究対象によって規定される経営学や会計学、法学などはデシジョンからモチベーションの問題とちがって、両方の問題として理解できる。

経済学は組織の諸問題を整理して理解する上においても、一定の役割を果たすことができるのだ。

は得られる限り最善のシステムかもしれないが、内在する道徳の問題や不安定さ、失業の脅かされる。今、ケインズが注目されているのは、彼が資本主義の限界と可能性に新たな理解を示し、資本主義が持続可能なシステムである限り、絶えざる思考の更新が必要だと自身の言葉で語っていたからではないだろうか。

私の特長は経済統計学だが、大規模なデータを使って分析するような試みが進めば、より現実的な制度分析や政策分析が可能となり、経済学は今後ますます発展していくものと確信している。

広告

企画・制作 日本経済新聞社 クロスメディア営業局

主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>
お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム TEL 042-580-8053

※次回の一橋大学政策フォーラムは「日本企業のマーケティング力 Part2：新興国市場における戦略と組織」をテーマに、2月4日（月）の開催を予定しております。